

決算報告

問い合わせ 財政課 ☎ 829-1126

平成24年度の長崎市の財政状況は、歳入において法人市民税や固定資産税などの市税収入が減少しました。一方、歳出では、職員数の減少や給与見直しなどで人件費が減少したものの、生活保護費などの増加により扶助費（生活保護費や児童手当などに係る経費）が大きく増加しています。

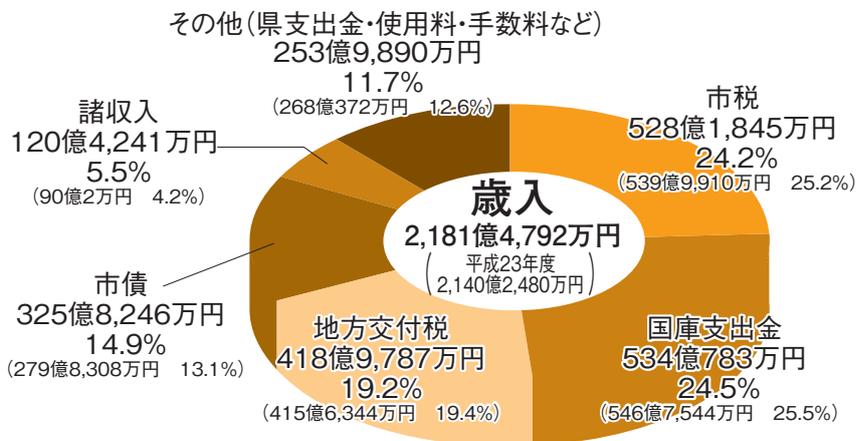
今後も、人口減少や地価の下落などにより市税収入が伸び悩む一方で、扶助費が増加することが見込まれます。また、新西工場（焼却施設）や市庁舎の建替えなどの必要な大型事業が予定されていることから、さらなる収支改善に努め、明るい未来に向けた行財政運営に取り組みます。

一般会計

市が行う事業の中心となる会計です。
市税や地方交付税などが主な財源です。

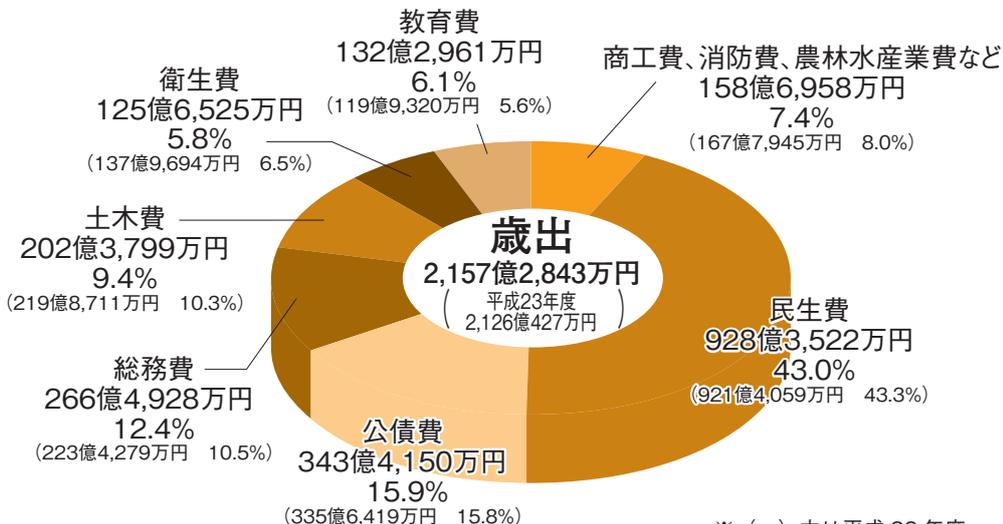
歳入

市税収入などの市が独自に確保できる自主財源（歳入に占める自主財源の割合は約39%）が少なく、国から交付される国庫支出金、地方交付税に大きく依存している状況です。財政運営の自立性や安定性を高めるためにも、自主財源の比率を高めることが重要です。



歳出

生活保護費などの増加により、民生費の割合が高くなっています。公債費（借金の返済）も大きな割合を占めていますが、借り換え分を除くと前年度よりは減少しています。



※ () 内は平成23年度

歳入と歳出を市民一人当たりで考えると

※平成25年3月末、人口439,539人で計算

歳入は、**496,311 円**

費目		金額
市税	市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの税金	120,168 円
国庫支出金	国が市に対してある一定の基準により交付するもの	121,509 円
地方交付税	国が所得税、法人税など国税の一定割合を市の財政力などに応じて交付するもの	95,322 円
市債	道路、施設などを整備するための市の借金	74,129 円
諸収入	貸付金元利収入など	27,398 円
その他	県支出金、使用料、手数料など	57,785 円
合計		496,311 円

歳出は、**490,806 円**

費目		金額
民生費	原爆被爆者や子ども、高齢者、障害者対策などの経費	211,210 円
公債費	市債返済などの経費	78,131 円
総務費	選挙や戸籍、徴税、市の庁舎管理、文化振興などの経費	60,630 円
土木費	道路、公園、住宅などの整備や管理のための経費	46,044 円
衛生費	環境保全、健康増進、疾病予防などのための経費	28,587 円
教育費	学校教育、スポーツ振興などのための経費	30,099 円
商工費、消防費、農林水産業費など	商工業や観光、消防、農林水産業の振興などのための経費	36,105 円
合計		490,806 円

基金(貯金)・市債(借金)などの状況

✓ 基金の状況

市民一人当たりの貯金 **103,538 円**

基金は、特定の目的のための資金・財産です。平成24年度末の残高は455億円です。このうち、財政運営のための基金(財政調整基金・減債基金)の残高は、98億円です。この基金がなくなると、年間の収支の変動に対応できなくなり、安定的な財政運営が難しくなります。収支不足が続いている中で、毎年、一定額の取り崩しを行っています。

✓ 未収金

税金や市営住宅の家賃などは、ほとんどのかたが適切に納入していますが、一部のかたが未納となっています。

収入種別	金額
市税	31 億 5,075 万円
国民健康保険税	43 億 6,458 万円
市営住宅家賃	8,742 万円
介護保険料	2 億 3,301 万円
後期高齢者医療保険料	5,532 万円
保育料	2 億 7,777 万円
その他	8 億 8,179 万円
合計	90 億 5,064 万円 (前年度比▲7.9%)

✓ 市の財産

行政センターや支所などの土地、建物、公園の遊具などの財産があります。

種別	金額
土地	2,528 億 7,510 万円
建物	2,503 億 3,968 万円
工作物	332 億 8,062 万円
その他	159 億 8,217 万円
合計	5,524 億 7,757 万円

✓ 市債の状況

市民一人当たりの借金 **833,480 円**

市債は、学校や道路、下水道など、長期にわたり使う施設の建設や災害復旧工事などのために借りている地方債のことで、将来の市民との世代間で公平に負担しあう意味合いがあります。

大型事業の償還が終わり昨年と比較して市債残高は減少していますが、今後大型事業が控えていることから増加が見込まれます。

✓ 一時借入金

一会計年度内において、収入と支出の一時的な不均衡を解消するために、支払い資金の不足を補うための一時的な借入金です。

174 億 8,838 万円 (最高借入額)

平成24年度は約**5,000件** **14億円**を差押えました。また、裁判所を通じた督促や和解、訴訟は**50件**となっています。

厳しい財政状況ですが、健全化判断比率(※)は基準内をキープしています

※財政運営の指標で、この比率が基準以上になると国の関与のもとで財政再建に取り組むことになります。

特集

市政

長崎市民

プーリゼント

生活情報

健康

子育て

福祉・税

被爆者援護

講演・講座

もよおし

おしらせ

募集

特別・企業会計の決算状況

☑ 特別会計

一般会計のほかに、特定の収入(保険料や使用料など)で、その仕事の支出をまかなう会計

会計	収入済額	支出済額
観光施設事業	4億9,366万円	4億6,746万円
国民健康保険事業	613億4,720万円	605億1,764万円
土地取得	51億5,788万円	51億1,262万円
中央卸売市場事業	3億3,315万円	3億3,315万円
駐車場事業	6億6,771万円	6億6,771万円
財産区	4,505万円	4,505万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	4億4,137万円	1億4,035万円
介護保険事業	382億4,257万円	379億7,205万円
生活排水事業	4億6,398万円	4億6,398万円
診療所事業	4億2,751万円	4億2,751万円
後期高齢者医療事業	49億8,732万円	49億2,916万円
長崎市立病院機構 病院事業債管理	7億911万円	7億911万円
合計	1,133億1,651万円	1,117億8,579万円
前年度比	+8.4%	+8.3%

☑ 企業会計

それぞれの事業の収益(使用料など)で支出をまかない経営を行う独立採算制の会計

会計	区分	決算額
水道事業	収益的	収入 107億2,066万円
		支出 95億1,269万円
	資本的	収入 21億5,068万円
		支出 70億9,501万円
下水道事業	収益的	収入 116億9,471万円
		支出 105億2,862万円
	資本的	収入 95億1,202万円
		支出 150億6,055万円

収益的収入と支出：企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用

資本的収入と支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入

平成25年度の上半期(4月～9月)の財政状況

◆一般会計

費目	予算額	収入済額	収入率
市税	515億1,400万円	286億8,500万円	55.7%
国庫支出金	572億1,000万円	254億2,600万円	44.4%
地方交付税	402億5,300万円	292億4,800万円	72.7%
市債	377億7,900万円	0万円	0.0%
諸収入	62億1,100万円	9億2,200万円	14.8%
その他	298億4,400万円	109億8,600万円	36.8%
合計	2,228億1,100万円	952億6,700万円	42.8%

費目	予算額	支出済額	執行率
民生費	971億4,500万円	403億4,700万円	41.5%
総務費	195億1,900万円	81億7,300万円	41.9%
公債費	313億4,300万円	106億5,900万円	34.0%
土木費	255億5,500万円	69億5,100万円	27.2%
衛生費	170億3,500万円	49億7,400万円	29.2%
教育費	148億3,400万円	48億3,500万円	32.6%
その他	173億8,000万円	81億7,100万円	47.0%
合計	2,228億1,100万円	841億1,000万円	37.7%

◆企業会計

会計	区分	予算額	執行額
水道事業	収益的	収入 106億3,800万円	52億4,100万円
		支出 96億7,800万円	19億5,200万円
	資本的	収入 25億4,500万円	200万円
		支出 111億4,600万円	14億800万円
下水道事業	収益的	収入 117億5,500万円	58億3,000万円
		支出 114億2,500万円	23億5,100万円
	資本的	収入 93億8,600万円	14億3,400万円
		支出 152億5,500万円	48億7,300万円

◆特別会計(国民健康保険、介護保険事業など12会計)

予算額	収入済額	支出済額
1,211億7,000万円	455億7,800万円	456億3,100万円

◆基金の残高

455億4,500万円(平成25年9月末現在)

◆一時借入金の現在高

1億7,300万円(平成25年9月末現在)

個性を活かした交流の拡大

外国人観光客や
まちあるきに関する取り組み

3,727万1,000円

主にアジア地域からの外国人観光客の増加を目的とした誘致活動を実施しました。また、歩行者用案内誘導サインや石碑説明板を4カ国語表記に替え、受入体制を整備しました。

稲佐山山頂や夜景の
魅力アップ

4,969万4,000円

ロープウェイ稲佐岳駅舎から山頂展望台までの通路に「光のトンネル」などを整備したほか、長崎が「世界新三大夜景都市」の認定を受けた「夜景サミット2012 in 長崎」で、長崎夜景の魅力を国内外へPRしました。



光のトンネル

コンベンション施設
整備可能性調査

2,382万9,000円

大規模なビジネスイベントや国際会議などが実施できるコンベンション施設の整備検討を行うために、必要な施設規模や民間事業者の参入可能性、経済波及効果などの調査を実施しました。

まちぶらプロジェクト

3,991万円

歴史的な文化が色濃く残る「まちなか」で、歩いて楽しいまちづくりを進めるため、中島川・寺町エリアの歩道などの整備や、東山手・南山手エリアの公衆便所の整備、洋館を活用した魅力向上などに取り組みました。



まちなかの賑わいづくり支援（写真上）
まちなみに合わせた諏訪小学校塀の改修（写真下）

平和の発信と世界への貢献

平和推進活動費 762万3,000円

オーストリア・ウィーンで開催された核不拡散条約（NPT）再検討会議準備委員会や関連する国際会議に出席するなど、世界に向けて、被爆地長崎の平和の願いを発信するとともに、被爆の実相を伝えました。



核不拡散条約（NPT）再検討会議準備委員会

地域経済の活力の創造

地場産業の経営力向上への取り組み 2,515万6,000円

起業家を支援するため、賃料補助や地場企業の連携支援のための補助を行いました。また、地場企業の競争力強化や人材育成のための補助を行いました。

平成24年度の主な取り組み

長崎市がめざす将来の都市像「個性輝く世界都市 希望あふれる人間都市」の実現に向けて8つの重点テーマを掲げ、それぞれのテーマに沿った取り組みを行いました。ここでは、主なものを紹介します。

重点テーマ4

環境との調和

エネルギー転換と低炭素社会の実現に向けた取り組み

1,683万7,000円

省エネ設備改修への補助や、太陽光発電と風力発電を組み合わせたハイブリッド発電装置を設置しました。また、住宅用太陽光発電設備と同時に設置する高効率給湯器設備への補助や、再生可能エネルギーの普及・啓発を目的としたシンポジウムなどを開催しました。



ハイブリッド発電装置

重点テーマ5

安全・安心で快適な暮らしの実現

防災への取り組み

1億978万9,000円

避難所機能や備蓄品の整備、防災行政無線の増設を行いました。また、防災意識の啓発のために、地域防災マップづくりを実施したり、大水害の記憶と防災意識を伝承するため大水害記録DVDの配布を行いました。



地域防災マップづくり

平和公園と周辺の整備

4億4,189万7,000円

観光客や高齢者の方々が快適に平和公園を利用できるよう、エスカレーターや広場などの整備を行いました。

重点テーマ6

ともに支え合い、いきいきと暮らせる地域社会の実現

高齢者のための取り組み

4億307万円

高齢者が身近な場所で気軽に集い、住民との交流の場となる「高齢者ふれあいサロン」を増設しました。また、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを増設し、より身近に相談できる環境を整えました。

医療環境充実への取り組み

2億846万円

夜間や年末年始に軽症の救急患者が診察を受けられる体制を維持することで、市民が安心して生活できる医療環境を確保しました。

子育て支援の取り組み

3,551万2,000円

旧南幼稚園を活用し、土井首地区に、7カ所目となる子育て支援センター（週6日型）を開設しました。また、（仮称）こどもセンター設置検討委員会を設置し、（仮称）こどもセンターに必要な機能について検討しました。



土井首地区子育て支援センター「みなみ」

重点テーマ7

創造的で豊かな心の育成

子どもたちへの支援

26億6,266万5,000円

学校図書館司書を18人から36人に倍増し、子どもたちの読書活動への支援を行いました。また、外国語指導助手（ALT）を14人から26人に増員し、子どもたちが外国人にふれあう機会を増やしました。校舎などの改築やバリアフリー対策などにも取り組みました。

長崎・上海子どもゆめ体験

492万9,000円

市内の中学生32人を、上海市と、友好都市である福州市に派遣し、子どもたち同士の交流や体験研修などを通じて、地域のリーダーや国際人へと成長する人材の育成を図りました。



長崎・上海子どもゆめ体験

重点テーマ8

多様な主体による地域経営

地域コミュニティ推進費

288万2,000円

地域コミュニティの活性化に向けて、地域と市役所をつなぐ地域担当職員を配置し、地域の課題解決や団体同士のつながりづくりへの支援を行いました。また、地域コミュニティあり方委員会、地域に合った施策の検討を進めました。